

全国農政連推薦・県農政連公認
参議院議員藤木しんやの

永田町でも 百姓宣言

「臨時国会、始まる。」

いよいよ9月26日から臨時国会が召集されました。安倍総理の所信表明でも農業改革についてしっかりと語られ、意欲的な幕開けとなりました。その後、各党の代表者から、総理の所信表明に対する代表質問が立て続けにありました。国会中継でよく耳にしていた他党からの野次も議事堂の中ではハッキリと聞こえます。

所属委員会は、農林水産委員会・議院運営委員会・災害対策特別委員会に正式決定いたしました。1年生議員ではありませんが、臆することなく「農家の声を国政に」のキャッチフレーズを体現してまいります。

さて、これまでのご支援・ご支持いただいた多くの地域を歩かせていただき、ご挨拶をさせていただきました。「TPP、農協改革、農政不信・・・」と、多くの方々とお話をさせていただくにつれ大きくなる不安の声。全国各地、本当に苦しい選挙戦の中、23万を超える多くの方にご支援いただいたのだと改めてその重責を噛みしめています。まだまだ、応援していただきたい皆様のもとへ伺うことができておりませんが、議員活動を通じて、「現場の声」と「農政の情報」がしっかりと双方方向に行き届くよう国政の場で力を尽くしていき

たいと思っています。

9月16日から2日間で、自民党台風農林水産業災害対策ワーキングチームの現地調査で北海道を訪問し、圃場の被害や牛舎の倒壊、農作物の冠水や流出、山腹崩壊、堤防決壊の現況を目の当たりにしました。現地の方々の声や光景を胸に刻み、今後の対策へ反映してまいります。当面の作付けや収入補償をどうするかということと併せて、地域が丸ごと被害に遭っていますので、中長期的にその地域の営農ビジョンをどう立て直すかという視点も大事になってくると思います。

臨時国会と平行し、小泉進次郎会長のもとで進行されている農林部会や農林水産業骨太方針策定PTも再開しました。こちらの動向にも注視し、JAグループの代表として積極的に議論に参画してまいります。



▲ 9/16 ~ 17 北海道被害調査の様子

全国・県農政連推薦

参議院議員山田としおの

農政問題に斬り込む

納得できない、繰り返し農政・JA攻撃

安倍内閣が、規制改革推進会議を改めて立ち上げました。これまでの同種の会議に「推進」の名前が入り、メンバーはこれまでと同様、市場主義、競争原理導入を主張してやまないメンバーが揃っています。また、総理の挨拶では、生産資材等をやり玉にあげ、全農の在り方の見直しや、生乳に係る抜本改革について、「この秋のうちに結論を出す」「一気にアクセルを踏み込み、私が責任をもって実現していく」と、気合が入っています。

しかし、生乳の指定生産者団体については、すでにこれまでだが、「我が国の酪農を将来にわたって発展させていく上で、重要な制度」であり、「果たしている役割を引き続き堅持する」とともに、生産者の手取りをどう増やすか、より合理的な集配送の改善や統合も含めた在り方をまとめています。にもかかわらず、政府側が、大々的に再びそれらをテーマとして取り上げているのです。党が実態を踏まえる形で改革を進めると言っているのに、政府がさらに追い打ちをかける。これでは政党政治ではありません。政府は、党の意向を十分踏まえて対処すべきではないのでしょうか。

一方、生産資材等の問題は、党の議

論で、日本と韓国の価格を単純に比較し、日本のほうが2〜3倍高いとJA全農を攻撃しています。それをマスコミが取り上げ、JAがいかにも高いものを売りつけているかのような論調で攻撃する状態になっています。そしてそれを政府の規制改革推進会議が取り上げる。これでは、党と政府が一体となって農業者やJAをいじめるという形になってしまっています。

現場のJA役職員の皆さんは、組合員の要望に応じて、また、圃場や気象の変化に対応したり作物の特色を踏まえたりして、より効果のある資材の活用に努力されています。そうした、より良い品質の作物生産に努力する農業者やJA関係者の努力を考慮せず、ただ、ただ成長戦略と構造改革の名のもとに、JAや関連企業は既得権益の岩盤を固守していると攻撃されるのは、たまったものではありません。もっと、やり方があるはず。JAグループとの協議を深め、多くの関係者から実態を聞き、幅広いメンバーによる検討会を設けて、一緒に改革案を作り上げる、そんな取り組みが必要なのではないのでしょうか。



▲ 9月27日 日本文化を守る会(10月10日)の事務局長に就任(9月27日)の記者会見(10月10日)を開催(10月10日)の記者会見(10月10日)を開催